

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月24日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ新成長国債インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部___が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（4）【発行（売出）価格】

[訂正前]

< 略 >

《委託会社の照会先》

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は9:00～17:00 土、日、祝休日を除く）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

* < 略 >

[訂正後]

< 略 >

《委託会社の照会先》

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

* < 略 >

（６）【申込単位】**[訂正前]**

___ 収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコースと」と収益分配金を税引き後に、自動的に再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。

___ 取得申込時にいずれかのコースを選択いただきます。なお、原則として、取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。

<略>

[訂正後]

収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と、収益分配金を税引き後に自動的に再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。取得申込時にいずれかのコースを選択いただきます。なお、原則として、取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。

<略>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

1) < 略 >

< 投資対象の新成長国 >

[訂正前]



JPモルガン社のEMBIグローバル・ディバーシファイド指数、ならびにGBI - EMブロード・ディバーシファイド指数の構成国。(2010年12月末現在)

< 略 >

* < 略 >

[訂正後]



JPモルガン社のEMBIグローバル・ディバーシファイド指数、ならびにGBI - EMブロード・ディバーシファイド指数の構成国。(2011年6月末現在)

< 略 >

* < 略 >

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円（平成22年12月末現在）

会社の沿革

< 略 >

大株主の状況（平成22年12月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
<u>Bridge Investment Holdings B.V.</u>	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

Bridge Investment Holdings B.V. は、PineBridge Investments に属する日本法人の持株会社で
す。

< 略 >

[訂正後]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円（平成23年6月末現在）

会社の沿革

< 略 >

大株主の状況（平成23年6月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
<u>PineBridge Investment Holdings B.V.</u>	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

< 略 >

2【投資方針】

(3)【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

1. グローバル・アセットアロケーション委員会 (Global Asset Allocation Committee <GAAC>)
<略>
2. 運用計画の決定と実行
<略>
運用部門(20名)のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
<略>
3. パフォーマンスの評価とリスク管理
運用評価部(2名)において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
<略>
<略>
4. ファンドの関係法人に対する管理体制
<略>
<略>

前記の運用体制等は、平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[訂正後]

1. グローバル・アセットアロケーション委員会 (Global Asset Allocation Committee <GAAC>)
<略>
2. 運用計画の決定と実行
<略>
運用部門(18名)のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
<略>
3. パフォーマンスの評価とリスク管理
運用評価部(3名)において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
<略>
<略>
4. ファンドの関係法人に対する管理体制
<略>
<略>

前記の運用体制等は、平成23年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドのリスク

[訂正前]

当ファンドは主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に新成長国債等の値動きのある有価証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なりスク要因として、以下の項目が挙げられます。

なお、主要投資対象をマザーファンド受益証券とするため、マザーファンドが有する同様のリスクを間接的に受けることとなります。

[訂正後]

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に新成長国債等の値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

なお、主要投資対象をマザーファンド受益証券とするため、マザーファンドが有する同様のリスクを間接的に受けることとなります。

信用リスク

[訂正前]

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

当ファンドの組入対象となる新成長国の国債等は、先進国などの格付けが上位の国と比較して高い利回りを提供する一方、債券価格の変動がより大きく、支払遅延または債務不履行（デフォルト）するリスクが相対的に高いと考えられます。国債の発行国の信用力は一般的に格付機関により評価されますが、格付けが低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行国の財務状況の悪化、社会情勢の変化等により格付けが低下することにより、債券価格が大きく下落することがあります。

[訂正後]

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

当ファンドの組入対象となる新成長国の国債等は、先進国などの格付けが上位の国と比較して高い利回りを提供する一方、債券価格の変動がより大きく、支払遅延または債務不履行（デフォルト）するリスクが相対的に高いと考えられます。国債の発行国の信用力は一般的に格付会社により評価されますが、格付けが低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行国の財務状況の悪化、社会情勢の変化等により格付けが低下することにより、債券価格が大きく下落することがあります。

その他のリスク・留意点

[訂正前]

CLN（クレジット・リンク・ノート）に関する留意点

<略>

その他の留意点

<略>

[訂正後]

CLN（クレジット・リンク・ノート）に関する留意点

<略>

収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収

益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

<略>

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

〔訂正前〕

信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払うものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支払います。

〔訂正後〕

信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払うものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬の支払い時に信託財産中から支払います。

マザーファンドの運用にかかる権限の委託先への報酬は、年率0.40%以内の率を乗じて得た額とし、マザーファンドの毎計算期間の末日において、委託会社が受取る報酬から支払うものとします。

（5）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

〔訂正前〕

普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

〔訂正後〕

普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

〔訂正前〕

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7%（所得税7%）の税率は、平成24年1月1日からは15%（所得税15%）となります。

原則として、益金不算入制度は適用されません。

〔訂正後〕

法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7%（所得税7%）の税率は、平成26年1月1日からは15%（所得税15%）となります。

原則として、益金不算入制度は適用されません。

[訂正前]

前記は平成22年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成23年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]**(1)【投資状況】****[パインブリッジ新成長国債インカムオープン]**

(平成23年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,489,441,059	98.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		149,227,257	1.73
合計(純資産総額)		8,638,668,316	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****1. 組入上位銘柄**

(平成23年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債 マザーファンド	4,076,556,572	1.2521	5,104,256,484	1.2508	5,098,956,960	59.02
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債 マザーファンド	2,911,286,364	1.1730	3,414,938,905	1.1646	3,390,484,099	39.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率

(平成23年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.27
合計	98.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 (平成18年5月25日)	(分配付)	4,202,981,156	(分配付)	9,477
	(分配落)	4,087,780,196	(分配落)	9,187
第2特定期間末 (平成18年11月27日)	(分配付)	6,985,953,932	(分配付)	10,341
	(分配落)	6,745,076,991	(分配落)	9,921
第3特定期間末 (平成19年5月25日)	(分配付)	9,353,302,531	(分配付)	11,348
	(分配落)	9,024,570,200	(分配落)	10,928
第4特定期間末 (平成19年11月26日)	(分配付)	9,626,330,919	(分配付)	9,866
	(分配落)	9,244,653,908	(分配落)	9,446
第5特定期間末 (平成20年5月26日)	(分配付)	10,505,612,264	(分配付)	9,389
	(分配落)	10,060,648,434	(分配落)	8,969
第6特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付)	8,789,115,213	(分配付)	6,328
	(分配落)	8,221,868,673	(分配落)	5,908
第7特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付)	10,710,586,247	(分配付)	7,042
	(分配落)	10,098,635,317	(分配落)	6,622
第8特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付)	15,545,577,023	(分配付)	7,132
	(分配落)	14,828,615,340	(分配落)	6,752
第9特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付)	14,191,502,434	(分配付)	6,922
	(分配落)	13,557,063,007	(分配落)	6,622
第10特定期間末 (平成22年11月25日)	(分配付)	12,286,516,558	(分配付)	6,842
	(分配落)	11,830,735,397	(分配落)	6,602
第11特定期間末 (平成23年5月25日)	(分配付)	9,405,876,837	(分配付)	6,626
	(分配落)	9,174,405,244	(分配落)	6,476
平成22年 6月末日		13,494,905,682		6,651
7月末日		13,617,320,474		6,743
8月末日		12,914,759,032		6,683
9月末日		12,669,863,978		6,778
10月末日		12,060,192,840		6,637
11月末日		11,702,903,323		6,554
12月末日		11,023,111,107		6,375
平成23年 1月末日		10,708,256,926		6,288
2月末日		9,833,228,995		6,280
3月末日		9,615,284,487		6,453
4月末日		9,501,319,334		6,563
5月末日		8,974,077,760		6,427
6月末日		8,638,668,316		6,443

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

基準価額は、10,000口当たりの価額を表示しています。

【分配の推移】

期 間		1 万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月28日	290円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	420円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	420円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	420円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	420円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	420円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	420円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	380円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	240円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	150円
	至 平成23年 5月25日	

【収益率の推移】

	期間	収益率
第1特定期間	自 平成17年12月28日	5.2%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成17年 5月26日	12.6%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	14.4%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	9.7%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	0.6%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	29.4%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	19.2%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	2.5%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	3.3%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	0.4%
	至 平成23年 5月25日	

（注）収益率は次の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

ただし、第1特定期間については前特定期間未分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成17年12月28日	4,499,480,019	50,016,302
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	2,552,941,330	203,758,042
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	2,873,761,013	1,414,105,309
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	2,160,211,272	631,994,266
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	1,965,652,413	534,969,839
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	3,555,722,085	855,854,703
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	1,579,376,351	246,194,620
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7,190,155,026	479,214,712
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	1,234,428,785	2,724,126,965
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	217,282,577	2,769,951,526
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	152,240,738	3,904,429,466
	至 平成23年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ご参考）

《1》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成23年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	ブラジル	3,174,069,886	8.34
	インドネシア	3,118,015,355	8.19
	フィリピン	2,782,914,467	7.31
	ハンガリー	2,690,808,749	7.07
	メキシコ	2,665,657,371	7.00
	トルコ	2,317,310,428	6.09
	ペルー	2,264,869,654	5.95
	ロシア	2,131,874,280	5.60
	ポーランド	1,462,204,767	3.84
	パナマ	1,454,835,330	3.82
	ウクライナ	1,410,821,334	3.71
	ドミニカ共和国	1,206,291,676	3.17
	ベネズエラ	1,124,661,739	2.95
	カタール	984,536,660	2.59
	コロンビア	983,726,130	2.58
	アルゼンチン	894,673,960	2.35
	ウルグアイ	835,854,615	2.20
	スリランカ	633,730,500	1.66
	エルサルバドル	616,191,907	1.62
	南アフリカ	594,043,632	1.56
	韓国	494,306,399	1.30
	クロアチア	477,473,548	1.25
	リトアニア	463,188,375	1.22
ベラルーシ	447,062,556	1.17	
ラトビア	148,511,917	0.39	
小計	35,377,635,235	92.93	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,691,394,879	7.07
合計（純資産総額）		38,069,030,114	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（平成23年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名 利率 償還期限	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ロシア	国債 証券	RUSSIAN FEDERATION 7.500% 2030/3/31	17,492,030	9,405.04	1,645,133,292	9,536.23	1,668,080,430	4.38
ブラジル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.750% 2025/2/4	11,937,000	10,898.54	1,300,959,913	11,423.29	1,363,598,724	3.58
ハンガ リー	国債 証券	REPUBLIC OF HUNGARY 6.000% 2019/1/11	8,000,000	11,780.75	942,460,650	11,537.36	922,989,264	2.42
ペルー	国債 証券	REPUBLIC OF PERU 7.350% 2025/7/21	9,000,000	9,808.69	882,782,550	9,808.69	882,782,550	2.32
メキシコ	国債 証券	UNITED MEXICAN STATES 5.950% 2019/3/19	8,944,000	9,045.79	809,056,038	9,271.84	829,273,414	2.18
ポーラ ンド	国債 証券	REPUBLIC OF POLAND 5.125% 2021/4/21	9,400,000	7,978.62	749,990,903	8,345.46	784,473,592	2.06
ハンガ リー	国債 証券	REPUBLIC OF HUNGARY 7.625% 2041/3/29	9,130,000	8,390.81	766,081,401	8,557.38	781,288,794	2.05
ペルー	国債 証券	REPUBLIC OF PERU 8.750% 2033/11/21	7,126,000	11,060.00	788,136,312	10,959.09	780,945,287	2.05
パナマ	国債 証券	REPUBLIC OF PANAMA 6.700% 2036/1/26	8,000,000	9,033.68	722,694,960	9,566.50	765,320,400	2.01
ブラジル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.875% 2019/10/14	6,500,000	10,676.54	693,975,262	11,100.37	721,524,375	1.90
パナマ	国債 証券	REPUBLIC OF PANAMA 5.200% 2020/1/30	7,800,000	8,541.23	666,216,252	8,839.93	689,514,930	1.81
ドミニカ 共和国	国債 証券	REPUBLIC OF DOMINICAN 7.500% 2021/5/6	8,190,000	8,295.00	679,361,114	8,395.92	687,625,848	1.81
ポーラ ンド	国債 証券	REPUBLIC OF POLAND 6.375% 2019/7/15	7,356,000	8,969.91	659,826,601	9,213.31	677,731,175	1.78
インド ネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA 4.875% 2021/5/5	8,000,000	7,932.04	634,563,633	8,244.55	659,564,100	1.73
ウクラ イナ	国債 証券	UKRAINE GOVERNMENT 7.950% 2021/2/23	7,800,000	8,203.78	639,895,042	8,395.92	654,881,760	1.72
フィリ ピン	国債 証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 8.375% 2019/6/17	6,300,000	10,232.52	644,649,232	10,373.80	653,549,715	1.72
スリラ ンカ	国債 証券	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.250% 2020/10/4	7,850,000	7,889.18	619,301,304	8,073.00	633,730,500	1.66
南アフ リカ	国債 証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 5.875% 2022/5/30	6,570,000	8,567.47	562,882,861	9,041.76	594,043,632	1.56
フィリ ピン	国債 証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 9.500% 2030/2/2	5,000,000	11,504.02	575,201,250	11,705.85	585,292,500	1.54
インド ネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA 8.500% 2035/10/12	5,000,000	10,474.71	523,735,875	10,807.72	540,386,437	1.42
ベネズ エラ	国債 証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 8.500% 2014/10/8	7,330,000	7,084.05	519,261,414	7,306.06	535,534,564	1.41
コロム ビア	国債 証券	REPUBLIC OF COLOMBIA 7.375% 2037/9/18	5,140,000	9,695.67	498,357,592	10,123.54	520,350,058	1.37
ウクラ イナ	国債 証券	UKRAINE GOVERNMENT 7.750% 2020/9/23	6,220,000	8,204.18	510,300,384	8,355.55	519,715,521	1.37
カタール	国債 証券	STATE OF QATAR 6.550% 2019/4/9	5,500,000	9,119.78	501,588,023	9,435.31	518,942,531	1.36
フィリ ピン	国債 証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 10.625% 2025/3/16	4,200,000	12,190.23	511,989,660	12,270.96	515,380,320	1.35
インド ネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA 6.625% 2037/2/17	5,690,000	8,737.17	497,145,431	8,964.59	510,085,181	1.34

ウルグアイ	国債証券	REPUBLIC OF URUGUAY 7.875% 2033/1/15	5,000,000	9,788.51	489,425,625	10,192.16	509,608,125	1.34
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY 6.250% 2020/1/29	5,950,000	8,254.64	491,151,228	8,537.19	507,963,251	1.33
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY 6.750% 2018/4/3	5,500,000	9,021.57	496,186,762	9,172.94	504,512,043	1.33
韓国	国債証券	REPUBLIC OF KOREA 7.125% 2019/4/16	5,100,000	9,568.36	487,986,451	9,692.28	494,306,399	1.30

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成23年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	92.93
合計	92.93

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《2》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成23年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	メキシコ	11,080,908,943	12.51
	インドネシア	9,697,243,919	10.95
	南アフリカ	8,956,564,217	10.11
	トルコ	7,782,029,584	8.79
	ブラジル	6,774,823,445	7.65
	ポーランド	6,570,767,751	7.42
	ロシア	6,298,234,800	7.11
	ハンガリー	4,919,107,751	5.55
	コロンビア	4,900,498,186	5.53
	タイ	3,991,037,900	4.51
	マレーシア	3,332,446,500	3.76
	チリ	2,654,962,383	3.00
	ペルー	1,932,560,610	2.18
	アルゼンチン	759,744,627	0.86
	小計	79,650,930,616	89.94
社債券	アメリカ	1,459,940,213	1.65
	小計	1,459,940,213	1.65
投資信託証券	アイルランド	3,307,613,522	3.73
	小計	3,307,613,522	3.73
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,145,152,198	4.68
合計（純資産総額）		88,563,636,549	100.00

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（注2）国債連動債（CLN）は、社債券に区別されますが、実質的に現地通貨建ての国債に投資しております。

（注3）投資信託証券は、BRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国）の公社債に、実質的にBRICs諸国の通貨建てで投資しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（平成23年6月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名 利率 償還期限	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND 7.850% 2018/3/10	2,080,000,000	296.54	6,168,210,810	302.79	6,298,234,800	7.11
アイルランド	投資信託証券	パインブリッジBRIC ボンド・ファンド	400,321,516	8,071.62	3,231,246,193	8,262.39	3,307,613,522	3.73
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.500% 2026/12/21	211,000,000	1,350.93	2,850,482,448	1,378.43	2,908,500,804	3.28
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 11.000% 2014/8/6	50,500,000	5,269.38	2,661,040,665	5,227.82	2,640,049,605	2.98
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 11.000% 2025/9/15	218,750,000,000	1.09	2,393,195,765	1.16	2,555,728,000	2.89
コロンビア	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 9.850% 2027/6/28	42,900,000,000	5.86	2,516,751,132	5.83	2,503,132,632	2.83
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 13.500% 2015/9/15	169,500,000	1,437.12	2,435,924,502	1,440.86	2,442,267,531	2.76
コロンビア	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 7.750% 2021/4/14	46,203,000,000	5.07	2,342,617,772	5.18	2,397,365,554	2.71
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONDS DESARP FIX 8.000% 2020/6/11	301,500,000	717.94	2,164,597,188	742.40	2,238,363,418	2.53
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT 4.378% 2019/11/29	80,000,000	2,748.13	2,198,508,680	2,772.03	2,217,625,125	2.50
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 7.750% 2017/12/14	295,800,000	716.45	2,119,280,225	734.09	2,171,456,399	2.45
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.000% 2017/1/1	43,800,000	4,688.97	2,053,770,880	4,902.20	2,147,167,414	2.42
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.000% 2014/1/1	39,000,000	4,910.26	1,915,005,109	5,105.81	1,991,266,649	2.25
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 12.800% 2021/6/15	150,000,000,000	1.23	1,856,907,525	1.29	1,938,349,125	2.19
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.000% 2018/12/21	159,000,000	1,147.01	1,823,759,619	1,170.91	1,861,753,552	2.10
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 10.000% 2015/6/17	36,300,000	5,117.63	1,857,699,835	5,113.89	1,856,342,396	2.10
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX 8.000% 2023/12/7	250,000,000	721.38	1,803,465,545	734.79	1,836,987,950	2.07
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 7.250% 2020/1/15	158,000,000	1,100.21	1,738,343,970	1,103.82	1,744,042,330	1.97
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 6.250% 2015/10/24	55,000,000	2,985.40	1,641,973,356	3,026.70	1,664,685,059	1.88
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.000% 2015/12/17	214,000,000	718.46	1,537,525,626	737.40	1,578,037,301	1.78
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.000% 2024/12/5	173,000,000	817.71	1,414,641,760	853.19	1,476,022,021	1.67
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 8.000% 2015/2/12	3,100,000,000	45.86	1,421,961,282	45.61	1,414,083,125	1.60
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.000% 2012/1/1	26,000,000	5,042.22	1,310,977,978	5,320.02	1,383,206,770	1.56
チリ	国債証券	BONO BCO CENT CHILE PES 6.000% 2015/5/1	7,900,000,000	17.38	1,373,459,304	17.26	1,363,734,656	1.54
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 5.750% 2014/4/25	44,000,000	2,952.74	1,299,206,304	2,979.86	1,311,138,576	1.48
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 16.000% 2012/3/7	24,100,000	5,319.39	1,281,973,894	5,232.80	1,261,106,487	1.42
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.500% 2022/1/5	19,500,000	5,939.13	1,158,130,837	6,426.57	1,253,182,612	1.42
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 5.250% 2017/10/25	43,000,000	2,824.14	1,214,382,780	2,897.75	1,246,035,726	1.41
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 11.500% 2019/9/15	105,000,000,000	1.13	1,195,144,650	1.18	1,245,082,492	1.41

ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 7.250% 2012/6/12	2,600,000,000	44.67	1,161,532,171	44.66	1,161,258,134	1.31
-------	------	--	---------------	-------	---------------	-------	---------------	------

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 投資信託証券の「パインブリッジBRIC債券・ファンド」は、BRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国)の公社債に、実質的にBRICs諸国の通貨建てで投資しております。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成23年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	89.94
社債券	1.65
投資信託証券	3.73
合計	95.32

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

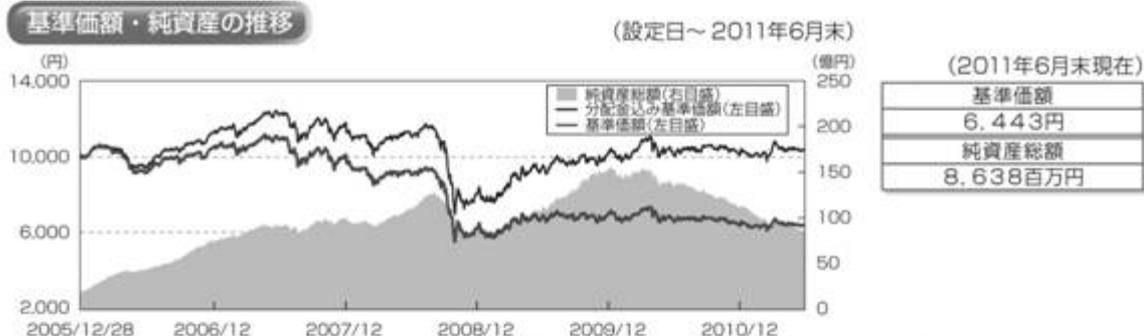
投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〈参考情報〉



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移 (1万口あたり、課税前)

2011年5月	50円	2010年11月	80円	直近1年間累計	390円
2011年3月	50円	2010年9月	80円	設定来累計	3,880円
2011年1月	50円				

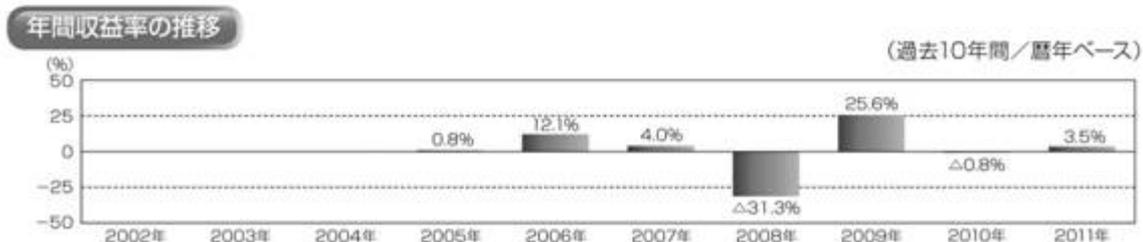
主要な資産の状況 (2011年6月末現在)

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドI	39.25%
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドII	59.02%
キャッシュ(コール・ローン、その他)	1.73%

● マザーファンドの主要な資産の状況 (2011年6月末現在)

	パインブリッジ新成長国債券マザーファンドI	比率 (%)	パインブリッジ新成長国債券マザーファンドII	比率 (%)
国別投資比率 (組入上位5カ国)	ブラジル	8.34	メキシコ	12.51
	インドネシア	8.19	インドネシア	10.95
	フィリピン	7.31	南アフリカ	10.11
	ハンガリー	7.07	トルコ	8.79
	メキシコ	7.00	ブラジル	7.65
主要投資対象 (組入上位5銘柄)	RUSSIAN FEDERATION 7.500% 2030/3/31	4.38	RUSSIA FOREIGN BOND 7.850% 2018/3/10	7.11
	REPUBLIC OF BRAZIL 8.750% 2025/2/4	3.58	パインブリッジ BRIC ボンド・ファンド	3.73
	REPUBLIC OF HUNGARY 6.000% 2019/1/11	2.42	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.500% 2026/12/21	3.28
	REPUBLIC OF PERU 7.350% 2025/7/21	2.32	TURKEY GOVERNMENT 11.000% 2014/8/6	2.98
	UNITED MEXICAN STATES 5.950% 2019/3/19	2.18	INDONESIA GOVERNMENT 11.000% 2025/9/15	2.89

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2005年は設定日(12月28日)から年末まで、2011年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

（2）解約価額

[訂正前]

一部解約時の価額は委託会社の営業日に日々算出され、当該価額は販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

[訂正後]

一部解約時の価額は委託会社の営業日に日々算出され、当該価額は販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

《委託会社の照会先》

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

[訂正前]

基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

[訂正後]

基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

《委託会社の照会先》

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

【更新・訂正後】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）及び第11特定期間（平成22年11月26日から平成23年5月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ新成長国債インカムオープン

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		290,236,209	201,846,793
親投資信託受益証券		11,728,750,027	9,068,090,651
未収入金		20,000,000	20,000,000
未収利息		556	387
流動資産合計		12,038,986,792	9,289,937,831
資産合計		12,038,986,792	9,289,937,831
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		143,350,596	70,833,179
未払解約金		31,423,415	18,097,394
未払受託者報酬		1,464,636	1,163,838
未払委託者報酬		32,012,748	25,438,176
流動負債合計		208,251,395	115,532,587
負債合計		208,251,395	115,532,587
純資産の部			
元本等			
元本		17,918,824,587	14,166,635,859
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		6,088,089,190	4,992,230,615
(分配準備積立金)		393,863	32,078,899
元本等合計		11,830,735,397	9,174,405,244
純資産合計		11,830,735,397	9,174,405,244
負債純資産合計		12,038,986,792	9,289,937,831

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第10特定期間	第11特定期間
		自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		86,685	55,522
有価証券売買等損益		566,689,472	70,840,624
営業収益合計		566,776,157	70,896,146
営業費用			
受託者報酬		4,853,001	3,761,729
委託者報酬		106,072,715	82,220,606
営業費用合計		110,925,716	85,982,335
営業利益又は営業損失（ ）		455,850,441	15,086,189
経常利益又は経常損失（ ）		455,850,441	15,086,189
当期純利益又は当期純損失（ ）		455,850,441	15,086,189
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		7,540,380	7,442,701
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,914,430,529	6,088,089,190
剰余金増加額又は欠損金減少額		904,460,305	1,403,537,999
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		904,460,305	1,403,537,999
剰余金減少額又は欠損金増加額		70,647,866	53,678,941
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		70,647,866	53,678,941
分配金		455,781,161	231,471,593
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,088,089,190	4,992,230,615

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第11特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
1. 期首元本額	20,471,493,536円	17,918,824,587円
期中追加設定元本額	217,282,577円	152,240,738円
期中一部解約元本額	2,769,951,526円	3,904,429,466円
2. 特定期間末日における受益権の総数	17,918,824,587口	14,166,635,859口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,088,089,190円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,992,230,615円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第11特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	23,118,859円	17,979,000円
2. 分配金の計算過程	[平成22年5月26日から 平成22年7月26日まで の計算期間]	[平成22年11月26日から 平成23年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	149,903,805円	97,570,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	111,250,357円	760,723円
分配準備積立金額	2,498,769円	375,632円
当ファンドの分配対象収益額	263,652,931円	98,706,398円
当ファンドの期末残存口数	20,260,444,307口	17,125,894,631口
1万口当たり収益分配対象額	130.13円	57.63円
1万口当たり分配金額	80.00円	50.00円
収益分配金金額	162,083,554円	85,629,473円
	[平成22年7月27日から 平成22年9月27日まで の計算期間]	[平成23年1月26日から 平成23年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	118,113,853円	74,364,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	93,928,535円	779,751円
分配準備積立金額	415,306円	10,740,098円
当ファンドの分配対象収益額	212,457,694円	85,884,735円
当ファンドの期末残存口数	18,793,376,384口	15,001,788,211口
1万口当たり収益分配対象額	113.04円	57.24円
1万口当たり分配金額	80.00円	50.00円
収益分配金金額	150,347,011円	75,008,941円
	[平成22年 9月28日から 平成22年11月25日まで の計算期間]	[平成23年3月26日から 平成23年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	85,151,438円	93,403,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	58,905,466円	847,578円
分配準備積立金額	392,679円	9,508,934円
当ファンドの分配対象収益額	144,449,583円	103,759,656円
当ファンドの期末残存口数	17,918,824,587口	14,166,635,859口
1万口当たり収益分配対象額	80.61円	73.24円
1万口当たり分配金額	80.00円	50.00円
収益分配金金額	143,350,596円	70,833,179円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第11特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	93,497,258	352,001,889
合計	93,497,258	352,001,889

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6602円	0.6476円
(1万口当たり純資産額)	(6,602円)	(6,476円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成23年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ新成長国債マザーファンド	3,088,760,919	3,623,116,557	
		パインブリッジ新成長国債マザーファンド	4,348,673,504	5,444,974,094	
合計			7,437,434,423	9,068,090,651	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ新成長国債債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国債債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ新成長国債債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		944,363,222	2,213,814,715
コール・ローン		95,425,631	347,643,389
国債証券		54,270,518,562	44,932,824,842
特殊債券		263,815,750	-
未収入金		-	938,153,000
未収利息		848,865,551	626,481,758
前払費用		85,591,292	77,349,540
流動資産合計		56,508,580,008	49,136,267,244
資産合計		56,508,580,008	49,136,267,244
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	1,900,000
未払金		-	95,367,935
未払解約金		-	620,000,000
流動負債合計		-	717,267,935
負債合計		-	717,267,935
純資産の部			
元本等			
元本		48,345,774,690	41,276,722,083
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,162,805,318	7,142,277,226
元本等合計		56,508,580,008	48,418,999,309
純資産合計		56,508,580,008	48,418,999,309
負債純資産合計		56,508,580,008	49,136,267,244

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。	国債証券・特殊債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
1. 期首元本額	48,354,167,472円	48,345,774,690円
期中追加設定元本額	837,315,846円	308,626,676円
期中一部解約元本額	845,708,628円	7,377,679,283円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	44,314,131,252円	38,187,615,586円
パインブリッジ新成長国債インカム オープン	4,031,643,438円	3,088,760,919円
パインブリッジ新成長国債債券プラス <毎月分配タイプ>	- 円	172,789円
パインブリッジ新成長国債債券プラス <年2回決算タイプ>	- 円	172,789円
合計	48,345,774,690円	41,276,722,083円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	48,345,774,690口	41,276,722,083口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、特殊債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成22年11月25日現在）	（平成23年5月25日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	25,703,516	882,467,751
特殊債券	5,735,125	-
合計	31,438,641	882,467,751

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成22年11月25日現在）

該当事項はありません。

区分	種類	（平成23年5月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	1,230,200,000	-	1,232,100,000	1,900,000
合計		1,230,200,000	-	1,232,100,000	1,900,000

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成22年11月25日現在）	（平成23年5月25日現在）
----	-----------------	----------------

1口当たり純資産額	1.1688円	1.1730円
(1万口当たり純資産額)	(11,688円)	(11,730円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成23年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	BERMUDA GOVERNMENT	5.6030% 07/20/2020	1,645,000.00	1,776,600.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	8.2800% 12/31/2033	6,535,986.80	5,718,988.45	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	2.5000% 12/31/2038	12,705,000.00	5,463,150.00	
		REPUBLIC OF BELARUS	8.7500% 08/03/2015	1,222,000.00	1,179,230.00	
		REPUBLIC OF BELARUS	8.9500% 01/26/2018	2,630,000.00	2,451,160.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	6.0000% 01/17/2017	3,600,000.00	4,163,400.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	8.0000% 01/15/2018	8,400,000.00	10,088,400.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	8.8750% 10/14/2019	6,500,000.00	8,817,250.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	8.7500% 02/04/2025	11,937,000.00	16,592,430.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	7.1250% 01/20/2037	2,670,000.00	3,304,125.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	11.0000% 08/17/2040	8,300,000.00	11,350,250.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL	5.6250% 01/07/2041	5,850,000.00	6,010,875.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	7.3750% 01/27/2017	4,700,000.00	5,672,900.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	7.3750% 03/18/2019	5,051,000.00	6,212,730.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	8.1250% 05/21/2024	4,350,000.00	5,687,625.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	7.3750% 09/18/2037	5,140,000.00	6,386,450.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	6.1250% 01/18/2041	4,310,000.00	4,622,475.00	
		REPUBLIC OF CROATIA	6.6250% 07/14/2020	10,560,000.00	11,206,800.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN	9.0400% 01/23/2018	2,732,442.22	3,128,646.34	
		REPUBLIC OF DOMINICAN	7.5000% 05/06/2021	8,190,000.00	8,763,300.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN	8.6250% 04/20/2027	3,060,000.00	3,434,850.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR	7.3750% 12/01/2019	5,000,000.00	5,512,500.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR	8.2500% 04/10/2032	1,900,000.00	2,147,000.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY	6.2500% 01/29/2020	5,950,000.00	6,336,750.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY	6.3750% 03/29/2021	5,700,000.00	5,999,250.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY	7.6250% 03/29/2041	6,880,000.00	7,482,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA	6.8750% 01/17/2018	4,900,000.00	5,702,375.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA	11.6250% 03/04/2019	3,810,000.00	5,562,600.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA	5.8750% 03/13/2020	5,500,000.00	5,995,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA	4.8750% 05/05/2021	8,000,000.00	8,060,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA	8.5000% 10/12/2035	5,000,000.00	6,656,250.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA	6.6250% 02/17/2037	5,690,000.00	6,374,296.47	
		REPUBLIC OF KOREA	7.1250% 04/16/2019	5,100,000.00	6,140,604.00	
		REPUBLIC OF LITHUANIA	7.3750% 02/11/2020	5,000,000.00	5,842,500.00	
		REPUBLIC OF PANAMA	7.2500% 03/15/2015	1,359,000.00	1,596,825.00	
		REPUBLIC OF PANAMA	5.2000% 01/30/2020	7,800,000.00	8,396,700.00	
		REPUBLIC OF PANAMA	6.7000% 01/26/2036	13,000,000.00	15,177,500.00	
		REPUBLIC OF PERU	7.3500% 07/21/2025	9,000,000.00	10,993,500.00	
		REPUBLIC OF PERU	8.7500% 11/21/2033	7,126,000.00	9,798,250.00	
		REPUBLIC OF PERU	6.5500% 03/14/2037	2,150,000.00	2,397,250.00	
REPUBLIC OF PERU	5.6250% 11/18/2050	5,400,000.00	5,143,500.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES	8.3750% 06/17/2019	11,300,000.00	14,421,625.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES	6.5000% 01/20/2020	4,100,000.00	4,709,875.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES	4.0000% 01/15/2021	5,300,000.00	5,121,125.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES	10.6250% 03/16/2025	4,200,000.00	6,279,000.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES	9.5000% 02/02/2030	5,000,000.00	7,143,750.00			

		REPUBLIC OF PHILIPPINES	7.7500%	01/14/2031	2,200,000.00	2,711,500.00	
		REPUBLIC OF POLAND	3.8750%	07/16/2015	3,500,000.00	3,605,245.00	
		REPUBLIC OF POLAND	6.3750%	07/15/2019	7,356,000.00	8,387,826.12	
		REPUBLIC OF POLAND	5.1250%	04/21/2021	9,400,000.00	9,669,780.00	
		REPUBLIC OF SERBIA	6.7500%	11/01/2024	3,330,000.37	3,371,625.37	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.5000%	03/09/2020	3,300,000.00	3,597,000.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.8750%	05/30/2022	6,570,000.00	7,292,700.00	
		REPUBLIC OF SRI LANKA	6.2500%	10/04/2020	7,850,000.00	7,850,000.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	7.2500%	03/15/2015	6,540,000.00	7,439,250.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	7.0000%	09/26/2016	4,000,000.00	4,560,000.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	6.7500%	04/03/2018	5,500,000.00	6,201,250.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	7.0000%	06/05/2020	2,100,000.00	2,401,875.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	5.6250%	03/30/2021	3,000,000.00	3,116,250.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	7.3750%	02/05/2025	4,470,000.00	5,224,312.50	
		REPUBLIC OF TURKEY	8.0000%	02/14/2034	3,557,000.00	4,348,432.50	
		REPUBLIC OF TURKEY	6.8750%	03/17/2036	2,450,000.00	2,660,700.00	
		REPUBLIC OF URUGUAY	8.0000%	11/18/2022	5,710,000.00	7,234,570.00	
		REPUBLIC OF URUGUAY	7.8750%	01/15/2033	5,000,000.00	6,200,000.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	8.5000%	10/08/2014	7,330,000.00	6,725,275.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	5.7500%	02/26/2016	6,000,000.00	4,500,000.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	12.7500%	08/23/2022	19,490,000.00	16,761,400.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.0000%	05/07/2023	4,000,000.00	2,740,000.00	
		RUSSIAN FEDERATION	5.0000%	04/29/2020	2,800,000.00	2,870,000.00	
		RUSSIAN FEDERATION	12.7500%	06/24/2028	1,600,000.00	2,836,000.00	
		RUSSIAN FEDERATION	7.5000%	03/31/2030	30,467,030.00	35,722,592.67	
		STATE OF QATAR	6.5500%	04/09/2019	5,500,000.00	6,448,750.00	
		STATE OF QATAR	5.2500%	01/20/2020	5,390,000.00	5,780,775.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	6.5800%	11/21/2016	2,900,000.00	2,958,000.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	7.7500%	09/23/2020	6,220,000.00	6,414,375.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	7.9500%	02/23/2021	7,800,000.00	8,073,000.00	
		UNITED MEXICAN STATES	5.9500%	03/19/2019	8,944,000.00	10,249,824.00	
		UNITED MEXICAN STATES	5.1250%	01/15/2020	5,516,000.00	5,940,732.00	
		UNITED MEXICAN STATES	8.3000%	08/15/2031	4,310,000.00	5,909,010.00	
		UNITED MEXICAN STATES	7.5000%	04/08/2033	4,000,000.00	5,058,000.00	
		UNITED MEXICAN STATES	6.0500%	01/11/2040	5,500,000.00	5,852,000.00	
	計				477,853,459.39	531,733,710.42	
						(43,681,924,311)	
小計						531,733,710.42	
						(43,681,924,311)	
ユーロ	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	6.0000%	01/11/2019	8,000,000.00	8,036,000.00	
		REPUBLIC OF URUGUAY	6.8750%	01/19/2016	2,550,000.00	2,785,875.00	
	計				10,550,000.00	10,821,875.00	
						(1,250,900,531)	
小計						10,821,875.00	
						(1,250,900,531)	
合計						44,932,824,842	
						(44,932,824,842)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 81銘柄	100.0%	97.2%

ユーロ	国債証券 2銘柄	100.0%	2.8%
-----	----------	--------	------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,484,295,215	43,427,493
コール・ローン		159,037,391	210,850,791
国債証券		108,704,849,704	99,954,962,227
社債券		3,207,998,993	2,304,608,513
投資信託受益証券		-	3,361,139,350
派生商品評価勘定		-	13,431,870
未収入金		1,978,685,212	3,573,212,909
未収利息		1,830,316,020	1,558,057,001
前払費用		1,039,761,402	778,392,384
流動資産合計		118,404,943,937	111,798,082,538
資産合計		118,404,943,937	111,798,082,538
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,900,618	18,793,723
未払金		1,029,224,625	1,473,254,206
未払解約金		25,000,000	5,000,000
流動負債合計		1,060,125,243	1,497,047,929
負債合計		1,060,125,243	1,497,047,929
純資産の部			
元本等			
元本		95,469,712,593	88,090,709,557
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		21,875,106,101	22,210,325,052
元本等合計		117,344,818,694	110,301,034,609
純資産合計		117,344,818,694	110,301,034,609
負債純資産合計		118,404,943,937	111,798,082,538

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。 -	(1)国債証券・社債券 同左 (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
1. 期首元本額	92,808,294,011円	95,469,712,593円
期中追加設定元本額	4,072,604,916円	948,598,637円
期中一部解約元本額	1,411,186,334円	8,327,601,673円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債券プラス	87,455,414,184円	81,667,616,808円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	5,708,701,633円	4,348,673,504円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	708,712,015円	660,615,951円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	1,404,903,117円	1,233,062,469円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	191,981,644円	179,446,553円
パインブリッジ新成長国債券プラス <毎月分配タイプ>	- 円	647,136円
パインブリッジ新成長国債券プラス <年2回決算タイプ>	- 円	647,136円
合計	95,469,712,593円	88,090,709,557円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	95,469,712,593口	88,090,709,557口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であり、当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、社債券、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であり、当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	704,340,493	2,026,290,390
社債券	21,621,782	15,674,382
投資信託受益証券	-	73,057,166
合計	682,718,711	2,115,021,938

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成22年11月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 南アフリカ・ランド	951,065,262	-	955,930,046	4,864,784
	買建 米国ドル	951,065,262	-	950,029,428	1,035,834
合計		1,902,130,524	-	1,905,959,474	5,900,618

区分	種類	（平成23年5月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	2,068,840,950	-	2,073,856,074	5,015,124
	ハンガリー・フォリント	1,087,278,579	-	1,094,438,457	7,159,878
	ポーランド・ズロチ	931,854,456	-	933,771,852	1,917,396
	ロシア・ルーブル	645,194,759	-	647,435,019	2,240,260
	買建				
米国ドル	2,664,327,794	-	2,677,759,664	13,431,870	
タイ・バーツ	1,494,350,950	-	1,491,889,885	2,461,065	
合計		8,891,847,488	-	8,919,150,951	5,361,853

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	（平成22年11月25日現在）	（平成23年5月25日現在）
1口当たり純資産額	1.2291円	1.2521円
(1万口当たり純資産額)	(12,291円)	(12,521円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成23年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
アルゼンチン・ペソ	国債証券 計	REPUBLIC OF ARGENTINA 0.0000% 02/04/2018	28,259,000.00	39,774,542.50		
			28,259,000.00	39,774,542.50		
				(799,866,049)		
		小計		39,774,542.50		
				(799,866,049)		
メキシコ・ペソ	国債証券 計	MEXICAN BONDS DESARP FIX 8.0000% 06/11/2020	301,500,000.00	324,836,100.00		
		MEXICAN BONOS DESARR FIX 8.0000% 12/07/2023	250,000,000.00	267,375,000.00		
		MEXICAN BONOS DESARR FIX 8.5000% 05/31/2029	120,000,000.00	129,690,480.00		
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.0000% 12/19/2013	80,000,000.00	84,632,000.00		
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 9.5000% 12/18/2014	40,000,000.00	44,556,000.00		
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.0000% 12/17/2015	214,000,000.00	228,626,900.00		
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 7.7500% 12/14/2017	422,800,000.00	450,577,960.00		
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.0000% 12/05/2024	268,000,000.00	332,588,000.00		
		小計		1,696,300,000.00	1,862,882,440.00	
			(13,058,805,904)			
			1,862,882,440.00			
			(13,058,805,904)			
ブラジル・リアル	国債証券 計	REPUBLIC OF BRAZIL 10.0000% 01/01/2012	26,000,000.00	25,646,949.77		
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2014	39,000,000.00	38,374,830.00		
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2017	43,800,000.00	41,221,581.60		
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.5000% 01/05/2022	46,000,000.00	57,431,000.00		
		小計		154,800,000.00	162,674,361.37	
			(8,223,188,967)			
			162,674,361.37			
			(8,223,188,967)			
チリ・ペソ	国債証券 計	BONO BCO CENT CHILE PES 0.0000% 05/01/2015	7,900,000,000.00	7,892,495,000.00		
		BONOS TESORERIA GENL REP 0.0000% 01/01/2015	400,000,000.00	893,824,948.80		
		BONOS TESORERIA PESOS 0.0000% 01/01/2020	6,700,000,000.00	6,624,625,000.00		
		小計		15,000,000,000.00	15,410,944,948.80	
			(2,683,045,515)			
			15,410,944,948.80			
			(2,683,045,515)			
コロンビア・ペソ	国債証券 計	REP OF COLOMBIA(DUAL) 7.7500% 04/14/2021	73,703,000,000.00	85,045,891,700.00		
		REP OF COLOMBIA(DUAL) 9.8500% 06/28/2027	42,900,000,000.00	56,776,434,000.00		
		小計		116,603,000,000.00	141,822,325,700.00	
			(6,367,822,423)			
			141,822,325,700.00			
			(6,367,822,423)			
ペルー・ヌエボ・ソル	国債証券 計	PERU BONO SOBERANO 8.2000% 08/12/2026	33,000,000.00	36,573,900.00		
			33,000,000.00	36,573,900.00		
		小計			(1,092,462,393)	
					36,573,900.00	
			(1,092,462,393)			
トルコ・リラ	国債証券 計	TURKEY GOVERNMENT 16.0000% 03/07/2012	34,100,000.00	36,094,850.00		
		TURKEY GOVERNMENT 0.0000% 11/07/2012	12,000,000.00	10,578,000.00		
		TURKEY GOVERNMENT 11.0000% 08/06/2014	50,500,000.00	53,454,250.00		
		TURKEY GOVERNMENT 10.0000% 06/17/2015	36,300,000.00	37,439,239.20		
		TURKEY GOVERNMENT 9.0000% 01/27/2016	17,300,000.00	17,272,320.00		
		TURKEY GOVT INFL IX 10.0000% 02/15/2012	14,550,000.00	21,261,958.94		
		小計		164,750,000.00	176,100,618.14	

小計						(9,035,722,716)
						176,100,618.14
						(9,035,722,716)
ハンガリー・ フォロント	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT	5.5000%	02/12/2014	2,400,000,000.00	2,345,630,400.00
		HUNGARY GOVERNMENT	8.0000%	02/12/2015	3,100,000,000.00	3,228,789,500.00
		HUNGARY GOVERNMENT	6.7500%	02/24/2017	2,850,000,000.00	2,811,624,750.00
		HUNGARY GOVERNMENT BOND	7.2500%	06/12/2012	2,600,000,000.00	2,633,355,400.00
		HUNGARY GOVERNMENT BOND	7.5000%	11/12/2020	2,600,000,000.00	2,671,788,600.00
		計				13,550,000,000.00
						(5,862,566,979)
小計						13,691,188,650.00
						(5,862,566,979)
ポーランド・ ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT	4.7500%	04/25/2012	14,000,000.00	14,003,640.00
		POLAND GOVERNMENT	5.0000%	10/24/2013	10,000,000.00	9,984,600.00
		POLAND GOVERNMENT	5.7500%	04/25/2014	74,000,000.00	75,005,512.00
		POLAND GOVERNMENT	5.5000%	04/25/2015	37,000,000.00	37,093,573.00
		POLAND GOVERNMENT	6.2500%	10/24/2015	85,000,000.00	87,414,850.00
		POLAND GOVERNMENT	5.2500%	10/25/2017	43,000,000.00	41,822,574.00
		POLAND GOVERNMENT	5.2500%	10/25/2020	59,200,000.00	56,215,846.40
		計				322,200,000.00
						(9,398,631,603)
小計						321,540,595.40
						(9,398,631,603)
ロシア・ ルーブル	国債証券 計	RUSSIA FOREIGN BOND	7.8500%	03/10/2018	2,020,000,000.00	2,118,475,000.00
					2,020,000,000.00	2,118,475,000.00
小計						2,118,475,000.00
						(6,143,577,500)
マレーシア・ リンギット	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2.5090%	08/27/2012	50,000,000.00	49,722,850.00
		MALAYSIAN GOVERNMENT	5.0940%	04/30/2014	19,500,000.00	20,471,158.50
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.7410%	02/27/2015	131,000,000.00	132,744,789.00
		MALAYSIAN GOVERNMENT	4.3780%	11/29/2019	80,000,000.00	82,706,000.00
		計				280,500,000.00
						(7,680,988,604)
小計						285,644,797.50
						(7,680,988,604)
タイ・パーツ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	3.6250%	05/22/2015	635,000,000.00	638,517,265.00
		THAILAND GOVERNMENT	4.1250%	11/18/2016	250,000,000.00	257,231,500.00
		THAILAND GOVERNMENT	5.1250%	03/13/2018	490,000,000.00	532,893,620.00
		THAILAND GOVERNMENT	3.8750%	06/13/2019	740,000,000.00	754,215,400.00
		THAILAND GOVERNMENT	3.6500%	12/17/2021	305,000,000.00	299,949,810.00
		THAILAND GOVERNMENT	3.6500%	06/20/2031	258,000,000.00	247,459,926.00
		計				2,678,000,000.00
						(7,371,722,306)
小計						2,730,267,521.00
						(7,371,722,306)
フィリピン・ ペソ	国債証券 計	REPUBLIC OF PHILIPPINES	6.2500%	01/14/2036	244,000,000.00	237,234,612.00
					244,000,000.00	237,234,612.00
小計						237,234,612.00
						(448,373,416)
インドネシア・ ルピア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	7.3750%	09/15/2016	86,000,000,000.00	88,647,424,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	10.0000%	07/15/2017	90,000,000,000.00	103,574,700,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	15.0000%	07/15/2018	35,342,000,000.00	50,609,461,264.00
		INDONESIA GOVERNMENT	11.5000%	09/15/2019	105,000,000,000.00	130,979,520,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	12.8000%	06/15/2021	150,000,000,000.00	204,145,050,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	8.2500%	07/15/2021	86,000,000,000.00	89,753,900,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	11.0000%	09/15/2025	218,750,000,000.00	267,256,062,500.00
		INDONESIA GOVERNMENT	10.0000%	02/15/2028	75,000,000,000.00	84,180,150,000.00

	計		846,092,000,000.00	1,019,146,267,764.00
小計				(9,885,718,797)
				1,019,146,267,764.00
				(9,885,718,797)
南アフリカ・ランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 13.5000% 09/15/2015	229,500,000.00	278,878,531.50
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.0000% 12/21/2018	159,000,000.00	157,499,358.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 7.2500% 01/15/2020	278,000,000.00	260,886,042.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.5000% 12/21/2026	270,000,000.00	316,575,000.00
	計		936,500,000.00	1,013,838,931.50
小計				(11,902,469,055)
				1,013,838,931.50
				(11,902,469,055)
米国ドル	社債券	CITIGROUP FNDG(RUB CLN) 0.0000% 10/19/2012	10,003,059.00	10,319,755.84
		CITIGROUP FNDG(RUB CLN) 0.0000% 08/22/2014	9,990,079.00	10,161,908.35
		CITIGROUP FNDG(RUB CLN) 0.0000% 08/22/2014	7,500,000.00	7,572,000.00
	計		27,493,138.00	28,053,664.19
				(2,304,608,513)
	投資信託 受益証券	PINEBRIDGE BRIC BOND FUND JDX	400,321.516	40,914,660.38
小計		計	400,321.516	40,914,660.38
				(3,361,139,350)
				68,968,324.57
				(5,665,747,863)
合計				105,620,710,090
				(105,620,710,090)

(注)1. 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	組入投資信 託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アルゼンチン・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	-	0.8%
メキシコ・ペソ	国債証券 8銘柄	100.0%	-	12.3%
ブラジル・リアル	国債証券 4銘柄	100.0%	-	7.8%
チリ・ペソ	国債証券 3銘柄	100.0%	-	2.5%
コロンビア・ペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	-	6.0%
ペルー・ヌエボ・ソル	国債証券 1銘柄	100.0%	-	1.0%
トルコ・リラ	国債証券 6銘柄	100.0%	-	8.6%
ハンガリー・フォリント	国債証券 5銘柄	100.0%	-	5.6%
ポーランド・ズロチ	国債証券 7銘柄	100.0%	-	8.9%
ロシア・ルーブル	国債証券 1銘柄	100.0%	-	5.8%
マレーシア・リングgit	国債証券 4銘柄	100.0%	-	7.3%
タイ・バーツ	国債証券 6銘柄	100.0%	-	7.0%
フィリピン・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	-	0.4%
インドネシア・ルピア	国債証券 8銘柄	100.0%	-	9.4%
南アフリカ・ランド	国債証券 4銘柄	100.0%	-	11.2%
米国ドル	社債券 3銘柄 投資信託受益証券 1銘柄	40.7% -	- 59.3%	5.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

パインブリッジ新成長国債インカムオープン

(平成23年6月30日現在)

資産総額	8,696,062,792 円
負債総額	57,394,476 円
純資産総額 (-)	8,638,668,316 円
発行済数量	13,408,329,323 口
1口当たり純資産額 (/)	0.6443 円
(1万口当たりの純資産額)	(6,443 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

(ご参考)

《1》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成23年6月30日現在)

資産総額	38,429,350,114 円
負債総額	360,320,000 円
純資産総額 (-)	38,069,030,114 円
発行済数量	32,687,902,450 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1646 円
(1万口当たりの純資産額)	(11,646 円)

《2》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成23年6月30日現在)

資産総額	89,945,202,965 円
負債総額	1,381,566,416 円
純資産総額 (-)	88,563,636,549 円
発行済数量	70,805,866,926 口
1口当たり純資産額 (/)	1.2508 円
(1万口当たりの純資産額)	(12,508 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成22年12月末現在）

[訂正後]

（平成23年6月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第一種金融商品取引業務等を行っています。

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年12月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	5,951 百万円
追加型株式投資信託	63	730,292 百万円
合計	65	736,243 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成23年6月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	5,309 百万円
追加型株式投資信託	66	640,501 百万円
合計	68	645,810 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 当社は、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び、第26期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
		資 産 の 部			
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動資産			千円		千円
現金・預金	4		4,677,651		4,622,729
前払費用			267,743		65,816
未収入金			83,516		512,419
未収委託者報酬			251,268		223,157
未収運用受託報酬	3		1,014,001		375,408
未収販売手数料			9,345		8,613
立替金			20,603		11,913
繰延税金資産			23,122		69,966
短期貸付金	3		280,373		249,376
未収還付法人税等			-		2,054
未収消費税等			-		4,207
その他			-		81,207
流動資産計			6,627,628		6,226,870
II 固定資産					
有形固定資産			179,547		229,171
建物	1		54,729		-
建物附属設備	1		77,016		160,969
工具器具備品	1		47,801		67,992
建設仮勘定			-		208
無形固定資産			797,996		435,597
のれん	2		590,503		330,804
ソフトウェア	2		203,000		96,050
ソフトウェア仮勘定			617		4,867
電話加入権			3,875		3,875
投資その他の資産			485,548		751,701
投資有価証券			91,460		90,850
その他の関係会社有価証券			-		70,239
敷金保証金			349,691		198,779
長期前払費用			1,200		800
預託金			314		314
繰延税金資産			42,881		390,717
固定資産計			1,463,092		1,416,470
III 繰延資産					
株式交付費			3,326		1,109
繰延資産計			3,326		1,109
資産合計			8,094,046		7,644,450

期別		第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動負債			千円		千円
未払金					
未払収益分配金		1,692		1,692	
未払償還金		3,500		3,500	
未払手数料		107,325		95,160	
未払金		245,356		28,269	
その他未払金		100,466	458,340	94,056	222,678
未払費用	3		1,055,894		836,407
未払法人税等			62,111		-
未払消費税等			25,514		-
預り金			46,607		130,234
前受収益			-		42,000
賞与引当金			111,343		99,703
役員賞与引当金			2,900		2,900
流動負債計			1,762,712		1,333,923
II 固定負債					
退職給付引当金			320,840		228,211
役員退職慰労引当金			11,710		13,776
その他			-		7,479
固定負債計			332,551		249,468
負債合計			2,095,264		1,583,391
純資産の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 株主資本					
資本金			2,150,000		2,150,000
資本剰余金					
資本準備金		823,989		823,989	
資本剰余金 合計			823,989		823,989
利益剰余金					
利益準備金		265,112		265,112	
その他利益剰余金					
任意積立金		230,000		230,000	
繰越利益剰余金		2,534,744		2,603,036	
利益剰余金 合計			3,029,857		3,098,149
株主資本合計			6,003,847		6,072,138
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			5,065		11,080
評価・換算差額等合計			5,065		11,080
純資産合計			5,998,782		6,061,058
負債・純資産合計			8,094,046		7,644,450

(2) 【損益計算書】

	期別	科目	注記番号	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
				内訳	金額	内訳	金額	
経常 損益 の 部	営 業 損 益 の 部	営業収益			千円		千円	
		委託者報酬			8,117,264		8,220,999	
		運用受託報酬			3,835,286		2,533,570	
		その他営業収益			172,448		173,162	
		営業収益計			12,124,999		10,927,732	
		営業費用						
		支払手数料				3,616,513		3,707,944
		広告宣伝費				40,094		48,577
		公告費				1,597		1,597
		調査費						
		調査費			623,723		519,507	
		委託調査費	2		3,654,128	4,277,851	2,687,339	3,206,847
		委託計算費				276,891		119,564
		営業雑経費						
		通信費			47,812		29,679	
		印刷費			197,621		140,129	
		協会費			16,350		19,563	
		図書費			5,019	266,804	3,124	192,497
		営業費用計				8,479,752		7,277,029
		一般管理費						
		給料						
		役員報酬	1		29,000		29,000	
		給料・手当			1,583,551		1,439,684	
		賞与			236,085		331,627	
		賞与引当金繰入額			111,343		42,207	
		役員賞与			2,780		12,255	
役員賞与引当金繰入額			2,900	1,965,659	2,900	1,857,676		
交際費				7,501		4,571		
寄付金				1,561		2,061		
旅費交通費				37,167		39,775		
租税公課				24,893		26,100		
不動産賃借料				359,953		420,027		
退職給付費用				137,133		115,820		
退職金				36,982		47,375		
役員退職慰労引当金繰入額				17,735		2,066		
固定資産減価償却費				135,338		116,866		
業務委託費	2			915,793		701,950		
諸経費				139,984		161,461		
一般管理費計				3,779,706		3,495,752		
営業利益又は営業損失（ ）				134,458		154,950		
営業外 損益 の 部	営業外 損益 の 部	営業外収益						
		受取利息			17,536		10,129	
		為替差益			82,635		-	
		雑収入			4,545		15,429	
		営業外収益計			104,716		25,558	
		営業外費用						
		為替差損			-		73,443	
雑損失			290		6,313			
株式交付費償却			2,816		2,616			
営業外費用計				3,106		82,372		
経常利益又は経常損失（ ）				32,849		98,137		
特別利益								
過年度賞与引当金繰入額修正				-		16,314		
過年度固定資産償却費修正				-		25,473		
債務保証損失引当金戻入益				156,824		-		
退職給付引当金戻入益				135,585		-		
特別利益計				292,410		41,787		

特別損失				
固定資産除却損	3		10,377	195,588
過年度運用受託報酬修正			-	6,265
特別損失計			10,377	201,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			249,185	61,930
法人税、住民税及び事業税			5,555	2,056
過年度法人税等			48,579	-
法人税等調整額			42,967	132,278
当期純利益又は当期純損失()			152,082	68,291

(3)【株主資本等変動計算書】

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意 積立金	繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	-	-	152,082
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	664	664	664
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	664	664	152,746
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意 積立金	繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	68,291	68,291	68,291	-	-	68,291
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,015	6,015	6,015
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	68,291	68,291	68,291	6,015	6,015	62,276
平成23年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,603,036	3,098,149	6,072,138	11,080	11,080	6,061,058

(重要な会計方針)

期別 科目	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)有価証券 其他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	(3)長期前払費用 定額法により償却しております。 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。	(3)長期前払費用 同 左 株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。 (追加情報) 当社は、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退しました。これに伴い、過剰となった退職給付引当金を取り崩しており、特別利益として計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。 (追加情報) 投資信託が立替金を全額回収し当社の債務保証債務が解消されたため、当事業年度に引当金を取り崩し、特別利益に債務保証損失引当金戻入益を計上しております。	(1)賞与引当金 同 左 (2)役員賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 - (4)役員退職慰労引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同 左

(会計方針の変更)

第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

-	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）、及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、当事業年度の営業利益、経常利益が4百万円減少、税引前当期純損失が4百万円増加しております。</p>
---	---

(追加情報)

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>(株主変更に関する事項) 平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもちプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。</p>	<p>(海外子会社株式取得に係る事項) 当社は平成23年6月21日現在アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの傘下にあるAIG Capital India Private Limitedの株式取得を予定しております。当該取得は関係当局から承認を取得することが条件になります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,824 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">53,680 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,809 千円</td> </tr> </table>	建物	7,824 千円	建物附属設備	53,680 千円	工具器具備品	84,809 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12,609 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,711 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	12,609 千円	工具器具備品	68,711 千円
建物	7,824 千円										
建物附属設備	53,680 千円										
工具器具備品	84,809 千円										
建物附属設備	12,609 千円										
工具器具備品	68,711 千円										
<p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,109 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">62,587 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	60,109 千円	のれん	62,587 千円	<p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">122,289 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,478 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	122,289 千円	のれん	56,478 千円		
ソフトウェア	60,109 千円										
のれん	62,587 千円										
ソフトウェア	122,289 千円										
のれん	56,478 千円										
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">211,003 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">529,843 千円</td> </tr> </table>	前払費用	211,003 千円	未払費用	529,843 千円	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">249,376 千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">89,807 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">374,512 千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	249,376 千円	未収運用受託報酬	89,807 千円	未払費用	374,512 千円
前払費用	211,003 千円										
未払費用	529,843 千円										
短期貸付金	249,376 千円										
未収運用受託報酬	89,807 千円										
未払費用	374,512 千円										
<p>4 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、20,161千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>4 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、20,170千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>										

（損益計算書関係）

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 250,000千円以内</p> <p>監査役 年額 20,000千円以内</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 1,792,214 千円</p> <p>業務委託費 843,948 千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備9,517千円、工具器具備品859千円であります。</p>	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>同左</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 799,201 千円</p> <p>業務委託費 569,122 千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物52,990千円、建物附属設備67,732千円、工具器具備品15,254千円、ソフトウェア59,610千円であります。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 256,490 千円	1年内 210,367 千円
1年超 - 千円	1年超 683,692 千円
合計 256,490 千円	合計 894,059 千円

(金融商品に関する注記)

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																																													
(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	-																																													
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。	1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。																																													
2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)	2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未払費用</td> <td>(1,055,894)</td> <td>(1,055,894)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-	3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,622,729</td> <td>4,622,729</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収入金</td> <td>512,419</td> <td>512,419</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未収運用受託報酬</td> <td>375,408</td> <td>375,408</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4) 未払費用</td> <td>(836,407)</td> <td>(836,407)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-	2) 未収入金	512,419	512,419	-	3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-	4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-									
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																											
1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-																																											
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-																																											
3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-																																											
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																											
1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-																																											
2) 未収入金	512,419	512,419	-																																											
3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-																																											
4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-																																											
(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。	(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。																																													
(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。																																													
2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)	2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,652</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-	合計	5,691,652	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,622,729</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収入金</td> <td>512,419</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未収運用受託報酬</td> <td>375,408</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,510,556</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-	2) 未収入金	512,419	-	-	-	3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-	合計	5,510,556	-	-	-
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																										
1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-																																										
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-																																										
合計	5,691,652	-	-	-																																										
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																										
1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-																																										
2) 未収入金	512,419	-	-	-																																										
3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-																																										
合計	5,510,556	-	-	-																																										

(有価証券関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
1. 其他有価証券で時価のあるもの	1. 其他の関係会社有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	100,000	91,460	8,540

2. 当事業年度に売却したその他有価証券
該当ありません

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他の関係会社有価証券	70,239

上記については、市場価格がありません。したがって、時価
を把握することが極めて困難と認められるものでありま
す。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	102,000	90,850	11,150

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

売却額： 998 千円
売却益の合計額： - 千円
売却損の合計額： 1 千円

(デリバティブ関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(セグメント情報等)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在																	
-	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p> <p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="772 640 1374 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>8,220,999</td> <td>2,533,570</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1" data-bbox="772 1059 1374 1245"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>1,110,164</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>2,407,499</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益															
外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162															
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-																
パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-																

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、前事業年度末及び当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	320,840	228,211
(2) 年金資産	0	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	320,840	228,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	320,840	228,211
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	320,840	228,211

3. 退職給付費用の内訳

	第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
	千円	千円
退職給付費用	137,133	115,820
(1) 勤務費用	136,948	115,820
(2) 利息費用	1,288	-
(3) 運用収益(減算)	1,103	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-

(税効果会計関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,820</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,393</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">11,324</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">134,250</td></tr> <tr><td>業務委託費損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">102,962</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> <tr><td>のれん償却認容</td><td style="text-align: right;">80,849</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">320,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,004</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">18.08%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.97%</td></tr> </table>	未払金否認	5,820	未払費用否認	2,232	未払事業税	3,393	未払社会保険料否認	11,324	賞与引当金繰入超過額	134,250	業務委託費損金算入否認額	102,962	一括償却資産	2,349	のれん償却認容	80,849	繰延資産	191	退職給付引当金繰入超過額	130,583	役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766	その他有価証券評価差額金	3,474	繰延税金資産小計	320,499	評価性引当額	254,495	繰延税金資産合計	66,004	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90%	住民税均等割	0.48%	評価性引当金の増減額	18.08%	過年度法人税等	10.22%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41,759</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">106,323</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">20,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,881</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,607</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">471,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,684</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">184.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">468.75%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">127.53%</td></tr> <tr><td>支払事業税</td><td style="text-align: right;">10.45%</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">210.27%</td></tr> </table>	未払金否認	14,573	未払費用否認	6,207	未払事業税	5,980	賞与引当金繰入超過額	41,759	資産調整勘定	106,323	繰延資産	20,163	退職給付引当金繰入超過額	92,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607	資産除去債務	1,719	その他有価証券評価差額金	4,537	繰越欠損金	167,170	その他	4,650	繰延税金資産小計	471,575	評価性引当額	10,891	繰延税金資産合計	460,684	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%	住民税均等割	3.70%	評価性引当金の増減額	468.75%	のれんの償却	127.53%	支払事業税	10.45%	その他有価証券評価差額金	5.61%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%
未払金否認	5,820																																																																																												
未払費用否認	2,232																																																																																												
未払事業税	3,393																																																																																												
未払社会保険料否認	11,324																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	134,250																																																																																												
業務委託費損金算入否認額	102,962																																																																																												
一括償却資産	2,349																																																																																												
のれん償却認容	80,849																																																																																												
繰延資産	191																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	130,583																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,474																																																																																												
繰延税金資産小計	320,499																																																																																												
評価性引当額	254,495																																																																																												
繰延税金資産合計	66,004																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90%																																																																																												
住民税均等割	0.48%																																																																																												
評価性引当金の増減額	18.08%																																																																																												
過年度法人税等	10.22%																																																																																												
その他	0.24%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97%																																																																																												
未払金否認	14,573																																																																																												
未払費用否認	6,207																																																																																												
未払事業税	5,980																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	41,759																																																																																												
資産調整勘定	106,323																																																																																												
繰延資産	20,163																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	92,881																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607																																																																																												
資産除去債務	1,719																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,537																																																																																												
繰越欠損金	167,170																																																																																												
その他	4,650																																																																																												
繰延税金資産小計	471,575																																																																																												
評価性引当額	10,891																																																																																												
繰延税金資産合計	460,684																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%																																																																																												
住民税均等割	3.70%																																																																																												
評価性引当金の増減額	468.75%																																																																																												
のれんの償却	127.53%																																																																																												
支払事業税	10.45%																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5.61%																																																																																												
その他	0.58%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%																																																																																												

関連当事者との取引に関する注記

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社	エイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープ (注1)(注2)	アメリカ、デラウェア州	千USドル 1	持株会社	被所有 間接100%	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 843,948	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー 日本支店 (注2)	(本社)アメリカ、デラウェア州 (支店)東京都墨田区	千USドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 1,455,942	未収運用受託報酬	千円 367,336
							販売会社契約	代行手数料の支払 *3	千円 1,882,413	未払費用	千円 33,406
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社 (注2)	(本社)東京都墨田区	千円 45,000,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 355,819	未収運用受託報酬	千円 84,310
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社 (注2)	(本社)東京都墨田区	千円 121,414,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 442,696	未収運用受託報酬	千円 112,153
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC (注1)	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *4	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 280,373
								役務提供に対する対価支払	千円 13,912	前払費用	千円 211,003
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC (注1)(注3)	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資会社	-	-	投資に関する情報提供・コンサルティング	委託調査費の支払 *1	千円 1,792,214	未払費用	千円 168,085
			千スターリングポンド						千円		千円

間接親会社 の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド (注1)(注4)	イギリス、ロンドン	200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *1	879,449	未払費用	361,758
----------------	--	-----------	-----	--------	---	---	----------	----------------	---------	------	---------

- (注1) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、間接親会社であるエイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープが当社の関連当事者でなくなり、パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが新たに関連当事者となりました。
- (注2) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、これらの会社は当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- (注3) 平成22年3月26日付けで、当時の当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープはブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に全株式を譲渡したため、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは当社の関連当事者ではなくなりました。パインブリッジ・インベストメンツLLCはエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープからスプリットした会社であり、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープと行っていた取引のほぼ全てを引き継いだため、年間取引額を同社へ表示しております。
- (注4) 平成21年12月1日付けで、エイアイジー・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドからパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに社名変更しております。
- (注5) 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 貸付金は300万米ドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成22年9月24日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

親会社

ブリッジ・パートナーズL.P. (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V. (金融商品取引所に上場しておりません)

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社 の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *2	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 249,376
								役務提供に対する対価支払	千円 569,122	未収入金	千円 37,366
			千USドル						千円		千円

間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *3	107,909	未収運用受託報酬	89,807
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 799,201	未払費用	千円 374,512
親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・サービスズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン	USドル 1	業務請負会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *5	千USドル 1,000	短期貸付金	千円 -
兄弟会社	パインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社	日本、東京	千円 457,800	投資運用会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *6	千円 90,000	短期貸付金	千円 -

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 貸付金は3,000千USドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成23年6月20日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR3ヶ月物プラス1.5%を日割り計算で計算されます。
- *3 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *5 貸付金1,000千USドルは期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年12月17日から平成23年1月31日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。
- *6 貸付金90,000千円は期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年4月13日から平成22年10月8日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

親会社

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（1株当たり情報）

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
1株当り純資産額	146,311.76 円	1株当り純資産額	147,830.69 円
1株当り当期純利益	3,709.34 円	1株当り当期純利益	1,665.65 円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

（注）1株当り当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
当期純利益(千円)	152,082	当期純利益(千円)	68,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-

普通株主に係る当期純利益(千円)	152,082	普通株主に係る当期純利益(千円)	68,291
普通株式の期中平均株式数	41,000	普通株式の期中平均株式数	41,000

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****[訂正前]****(1)「受託会社」**名称及び資本金の額 (平成22年9月末日現在)

<略>

事業の内容

<略>

(2)「販売会社」名称及び資本金の額 (平成22年9月末日現在)

<略>

事業の内容

<略>

[訂正後]**(1)「受託会社」**名称及び資本金の額 (平成23年3月末日現在)

<略>

事業の内容

<略>

(2)「販売会社」名称及び資本金の額 (平成23年3月末日現在)

<略>

事業の内容

<略>

参考情報**[訂正前]****再信託受託会社の概要** (平成22年9月末日現在)

<略>

[訂正後]**再信託受託会社の概要** (平成23年3月末日現在)

<略>

独立監査人の監査報告書

平成23年7月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ新成長国債インカムオープン（平成22年11月26日から平成23年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表）について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成23年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月12日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成22年5月26日から平成22年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成22年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
(旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社)
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。